【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第111期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	北越メタル株式会社
【英訳名】	HOKUETSU METAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　加納　愛仁
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目３番１号
【電話番号】	0258－24－5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統括本部総務部長　　遠山　功
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目３番１号
【電話番号】	0258－24－5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統括本部総務部長　　遠山　功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 中間連結会計期間	第111期 中間連結会計期間	第110期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	12,397,315	11,805,438	23,598,291
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	59,940	△415,128	△201,030
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（千円）	13,811	△424,534	△339,417
中間包括利益又は包括利益	（千円）	185,462	153,599	263,660
純資産額	（千円）	17,850,272	17,819,613	17,913,410
総資産額	（千円）	25,927,930	26,573,835	25,847,640
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	3.58	△111.66	△88.01
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	68.8	67.1	69.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	617,118	393,582	1,663,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△459,661	△414,878	△964,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△456,460	△227,524	△648,733
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,939,342	2,040,638	2,289,458

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２．前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、１株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

３．１株当たり中間純利益又は１株当たり中間（当期）純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善と設備投資の持ち直しなどにより緩やかな回復を維持しているものの、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰に加え、物価・金利・為替の変動などにより先行き不透明な状況が続いている。

当社グループを取り巻く環境は、土木分野は比較的堅調に推移したものの、建設業界における人手不足や働き方改革に伴う労働時間の制約を背景に、建設工期の遅延が常態化したことに加え、諸資材価格の上昇による建設計画の見直しなどもあり、マンションや中小規模の住宅関連鋼材需要が低調に推移した。また、主原料である鉄スクラップ価格が上昇基調で推移するなど厳しい事業環境となった。

このような環境下、当社グループは、製品販売数量の確保と製品販売価格の適正化、各種コスト低減活動による製造変動費および固定費の低減を推進してきたが、鉄スクラップ価格の上昇分を製品販売価格へ転嫁しきれなかったことなどにより、当中間連結会計期間における売上高は11,805百万円（前年同期比4.8%減）、営業損失は473百万円（前年同期は0百万円の営業利益）、経常損失は415百万円（前年同期は59百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は424百万円（前年同期は13百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となった。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ726百万円増加して、26,573百万円となった。

これは主に、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比850百万円の増加）などにより、固定資産が前連結会計年度末に比べ610百万円増加して14,794百万円になったことや、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比557百万円の増加）などにより、流動資産が前連結会計年度末に比べ115百万円増加して11,778百万円になったことによるものである。

② 負債

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ819百万円増加して、8,754百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比439百万円の増加）などにより、流動負債が前連結会計年度末に比べ769百万円増加して6,201百万円になったことによるものである。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少して、17,819百万円となった。

これは主に、その他有価証券評価差額金が増加（前連結会計年度末比583百万円の増加）したものの、利益剰余金が減少（前連結会計年度末比424百万円の減少）したことや、自己株式が増加（前連結会計年度末比272百万円の増加）したことによるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の69.3%から2.2ポイント減少して、当中間連結会計期間末には67.1%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円減少した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、393百万円（前年同期617百万円の収入）となった。収入の主な内訳は、仕入債務の増加649百万円、減価償却費541百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加544百万円、税金等調整前中間純損失421百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、414百万円（前年同期459百万円の支出）となった。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入1百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出380百万円である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、227百万円（前年同期456百万円の支出）となった。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額200百万円であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出336百万円、長期借入金の返済による支出175百万円である。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の試験研究費の総額は、9百万円である。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【重要な契約等】

該当事項なし。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,190,000
計	11,190,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月16日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,994,000	3,994,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 である。
計	3,994,000	3,994,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	3,994,000	―	1,969,269	―	1,399,606

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎一丁目２番２号	1,322	34.85
伊藤忠メタルズ株式会社	東京都港区赤坂二丁目17番22号	348	9.18
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地１	188	4.97
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区八重洲二丁目２番１号	173	4.58
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	133	3.52
北越メタル社員持株会	新潟県長岡市蔵王三丁目３番１号	79	2.11
エア・ウォーター東日本株式会社	東京都港区虎ノ門三丁目18番19号	76	2.00
公共財団法人山口育英奨学会	新潟県長岡市小国町横沢802番地	55	1.47
北越メタル取引先持株会	新潟県長岡市蔵王三丁目３番１号	54	1.44
トピー実業株式会社	東京都品川区大崎一丁目２番２号	52	1.38
計	－	2,485	65.50

（注）１．上記のほか、自己株式200千株がある。
２．上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりである。
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）　133千株

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 200,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,783,700	37,837	―
単元未満株式	普通株式 10,100	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	3,994,000	―	―
総株主の議決権	―	37,837	―

（注）１．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれている。

２．「完全議決権株式（その他）」には、「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する株式133,800株（議決権の数1,338個）が含まれている。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王三丁目３番１号	200,200	―	200,200	5.0
計	―	200,200	―	200,200	5.0

（注）１．上記のほか、当社所有の単元未満株式44株がある。

２．「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する株式133,800株については、上記自己株式等には含まれていないが、中間連結財務諸表においては自己株式として表示している。

２【役員の状況】

該当事項なし。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、高志監査法人による期中レビューを受けている。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289,458	2,040,638
売掛金	2,317,877	1,912,636
電子記録債権	2,814,332	2,902,116
商品及び製品	2,650,976	3,208,882
仕掛品	92,594	83,063
原材料及び貯蔵品	1,268,378	1,264,136
未収還付法人税等	79,823	147
その他	156,775	373,937
貸倒引当金	△6,757	△6,672
流動資産合計	11,663,459	11,778,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,267,497	10,286,742
減価償却累計額	△7,943,812	△8,044,103
建物及び構築物（純額）	2,323,685	2,242,638
機械装置及び運搬具	25,213,468	25,369,702
減価償却累計額	△20,249,096	△20,483,600
機械装置及び運搬具（純額）	4,964,372	4,886,102
工具、器具及び備品	3,311,801	3,308,206
減価償却累計額	△2,462,283	△2,497,169
工具、器具及び備品（純額）	849,517	811,037
土地	1,751,984	1,749,019
リース資産	12,862	12,862
減価償却累計額	△9,320	△10,454
リース資産（純額）	3,542	2,408
建設仮勘定	18,821	28,107
有形固定資産合計	9,911,922	9,719,312
無形固定資産		
ソフトウエア	81,186	173,589
ソフトウエア仮勘定	121,016	32,592
その他	3,559	3,511
無形固定資産合計	205,762	209,694
投資その他の資産		
投資有価証券	3,022,741	3,873,474
繰延税金資産	5,123	4,111
長期前払費用	1,009,993	959,905
その他	29,231	28,881
貸倒引当金	△595	△430
投資その他の資産合計	4,066,495	4,865,942
固定資産合計	14,184,180	14,794,949
資産合計	25,847,640	26,573,835

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,543,550	2,982,915
電子記録債務	629,527	839,256
短期借入金	1,451,632	1,651,632
未払法人税等	7,153	19,227
賞与引当金	227,640	221,692
その他	572,234	486,408
流動負債合計	5,431,738	6,201,132
固定負債		
長期借入金	764,848	589,032
執行役員退職慰労引当金	22,000	26,624
役員株式給付引当金	14,773	14,169
従業員株式給付引当金	68,848	71,607
退職給付に係る負債	765,580	771,677
資産除去債務	21,408	21,408
繰延税金負債	779,657	1,040,070
その他	65,375	18,500
固定負債合計	2,502,490	2,553,089
負債合計	7,934,229	8,754,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,441,113	1,466,600
利益剰余金	12,805,908	12,381,374
自己株式	△147,868	△420,752
株主資本合計	16,068,423	15,396,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,703,082	2,286,330
退職給付に係る調整累計額	141,904	136,790
その他の包括利益累計額合計	1,844,986	2,423,120
純資産合計	17,913,410	17,819,613
負債純資産合計	25,847,640	26,573,835

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	12,397,315	11,805,438
売上原価	10,856,454	10,850,004
売上総利益	1,540,861	955,434
販売費及び一般管理費	※1 1,540,331	※1 1,429,305
営業利益又は営業損失（△）	529	△473,871
営業外収益		
受取利息及び配当金	46,374	58,778
その他	24,007	13,288
営業外収益合計	70,381	72,067
営業外費用		
支払利息	10,127	11,418
その他	843	1,905
営業外費用合計	10,970	13,323
経常利益又は経常損失（△）	59,940	△415,128
特別利益		
固定資産売却益	2,387	2,029
特別利益合計	2,387	2,029
特別損失		
固定資産売却損	－	33
減損損失	3,703	2,965
固定資産除却損	12,668	5,284
特別損失合計	16,371	8,283
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	45,956	△421,381
法人税等	32,145	3,152
中間純利益又は中間純損失（△）	13,811	△424,534
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	13,811	△424,534

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	13,811	△424,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,155	583,247
退職給付に係る調整額	△3,503	△5,113
その他の包括利益合計	171,651	578,134
中間包括利益	185,462	153,599
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	185,462	153,599
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	45,956	△421,381
減価償却費	531,017	541,001
減損損失	3,703	2,965
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,597	△5,947
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	27,069	6,097
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,400	4,624
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	1,724	△603
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	7,304	5,165
貸倒引当金の増減額（△は減少）	258	△250
受取利息及び受取配当金	△46,374	△58,778
支払利息	10,127	11,418
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,387	△1,996
有形固定資産除却損	12,668	5,284
売上債権の増減額（△は増加）	220,426	317,455
棚卸資産の増減額（△は増加）	452,172	△544,132
仕入債務の増減額（△は減少）	△458,191	649,094
その他	△114,822	△235,813
小計	693,454	274,203
利息及び配当金の受取額	46,374	58,774
利息の支払額	△9,955	△11,919
法人税等の支払額	△113,550	△7,153
法人税等の還付額	795	79,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,118	393,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△388,056	△380,686
有形固定資産の売却による収入	2,387	1,732
無形固定資産の取得による支出	△72,234	△34,142
投資有価証券の取得による支出	△1,845	△1,979
その他	87	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,661	△414,878

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△217,463	△175,816
自己株式の取得による支出	－	△336,905
自己株式の売却による収入	127	87,102
配当金の支払額	△136,964	△9
リース債務の返済による支出	△2,160	△1,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456,460	△227,524
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△299,002	△248,820
現金及び現金同等物の期首残高	2,238,345	2,289,458
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,939,342	※1 2,040,638

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項なし。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項なし。

（会計方針の変更等）

該当事項なし。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

１．株式給付信託(BBT)

当社は、社外取締役を除く当社の取締役及び執行役員（以下、「取締役等」）に対して、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値と連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、受給権を付与された取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っている。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役等に対し当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」）が、信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度である。

当社は、取締役等に対して会社業績に応じてポイントを付与し、取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程の定めにより受給権を取得した者には当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付する。取締役等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとする。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）を参考に、取締役等に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表に計上する総額法を適用している。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度22,738千円、16,300株、当中間連結会計期間35,447千円、26,500株である。

２．株式給付信託(J-ESOP)

当社は、当社従業員及び連結子会社の従業員等（以下、「従業員等」）への福利厚生と、当社の株価や業績と経済的な効果を株主の皆さまと共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めることを目的として、従業員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、受給権を付与された従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っている。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」）が、信託を通じて給付される仕組みである。

当社は、従業員等に対して個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、従業員等のうち株式給付規程の定めにより受給権を取得した者には当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付する。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとする。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）を適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表に計上する総額法を適用している。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度63,827千円、50,100株、当中間連結会計期間135,052千円、107,300株である。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項なし。

（中間連結貸借対照表関係）

１　保証債務

次の関係会社について、仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
株式会社コーテックス	16,346千円	18,675千円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運賃	871,151千円	824,933千円
給料	193,273千円	184,605千円
貸倒引当金繰入額	58千円	－千円
賞与引当金繰入額	48,650千円	43,908千円
執行役員退職慰労引当金繰入額	2,750千円	3,468千円
役員株式給付引当金繰入額	1,212千円	△603千円
従業員株式給付引当金繰入額	3,207千円	1,819千円
退職給付費用	10,427千円	13,586千円
租税公課	28,921千円	22,774千円
減価償却費	21,539千円	23,244千円
試験研究費	46,234千円	9,862千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,939,342千円	2,040,638千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	1,939,342千円	2,040,638千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月16日 取締役会	普通株式	137,350	35.00	2025年３月31日	2025年６月２日	利益剰余金

（注）2025年５月16日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2,569千円が含まれている。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日 取締役会	普通株式	15,697	4.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）2025年11月５日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金267千円を含んでいる。

３　株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

該当事項なし。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

３　株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

（金融商品関係）

当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度末に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

（有価証券関係）

当社グループの事業の運営において重要性に乏しいため、記載を省略している。

（企業結合等関係）

該当事項なし。

（収益認識関係）

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであり、財又はサービスの種類別に収益を分解した情報は以下のとおりである。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	合　計
	鉄鋼	
国内棒鋼・線材	7,400,939	7,400,939
輸出棒鋼・線材	―	―
国内形鋼・特殊棒鋼	1,258,195	1,258,195
輸出形鋼・特殊棒鋼	23,083	23,083
土木製品	1,206,742	1,206,742
建築製品	2,106,975	2,106,975
その他部門	401,378	401,378
顧客との契約から生じる収益	12,397,315	12,397,315
その他の収益	―	―
外部顧客への売上高	12,397,315	12,397,315

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	合　計
	鉄鋼	
国内棒鋼・線材	6,405,367	6,405,367
輸出棒鋼・線材	747,549	747,549
国内形鋼・特殊棒鋼	1,264,645	1,264,645
輸出形鋼・特殊棒鋼	29,177	29,177
土木製品	986,006	986,006
建築製品	2,176,852	2,176,852
その他部門	195,839	195,839
顧客との契約から生じる収益	11,805,438	11,805,438
その他の収益	―	―
外部顧客への売上高	11,805,438	11,805,438

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失（△）	3円58銭	△111円66銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	13,811	△424,534
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	13,811	△424,534
普通株式の期中平均株式数（株）	3,855,226	3,801,931

（注）１．前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

２．普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式を含めている。なお、「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間69,086株、当中間連結会計期間114,872株である。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

２【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

北越メタル株式会社
　取締役会　御中

高志監査法人
　新潟県新潟市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡　部　政　記
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木　泰　隆

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。